1　主　要　経　済　指　標

（佐賀県）　　（佐賀県）

年月	推計人口［各年10月1日現在、各月1日現在］(1)	個人消費 百貨店・スーパー 販売額 (2)	個人消費 乗用車新車登録台数 (3)	住宅建設 新設住宅着工戸数	公共工事 公共工事前払保証請負金額	鉱工業生産指数（総合） (4)	賃金・雇用 賃金指数（給与支給総額） (5)	賃金・雇用 所定外労働時間数 (5)	賃金・雇用 有効求人倍率 (6)	企業倒産(7) 件数	企業倒産(7) 金額	消費者物価指数（佐賀市） (8)	日本銀行券 (9) 発行高	日本銀行券 (9) 還収高	県内銀行 (10) 預金残高［各年・月末］	県内銀行 (10) 貸出残高［各年・月末］	年月
基準・単位	人	百万円	台	戸	百万円	R2年=100	R2年=100	時間	倍	件	百万円	R7年=100	億円	億円	億円	億円	基準・単位
令和 5年	794 385	○ 64 080	○ 14 459	5 382	○161 612	98.4	102.6	8.7	○ 1.34	29	2 503	93.4	○ 3 947	○ 258	31 054	14 946	令和 5年
6	787 675	○ 64 666	○ 15 293	4 632	○115 702	93.6	108.5	8.6	○ 1.29	26	2 259	96.3	○ 4 238	○ 324	31 276	15 246	6
7	**781 214**	**○ 62 781**	**○ 14 336**	**4 084**	**○121 952**	**93.4**	**112.6**	**9.5**	**○ 1.22**	**49**	**6 671**	**100.0**	**○ 4 082**	**○ 320**	**31 431**	**15 632**	**7**
令和 7年 2月	785 748	4 482	1 421	427	9 342	88.7	92.4	8.6	r1.25	2	244	98.8	236	27	30 672	15 264	令和 7年 2月
3	784 924	4 928	1 664	391	8 401	93.0	96.7	8.5	r1.26	3	469	99.0	370	21	32 291	15 356	3
4	782 674	4 821	1 063	254	25 789	94.1	96.0	10.2	r1.26	5	288	99.5	373	28	31 548	15 282	4
5	782 843	5 042	1 005	221	12 998	92.7	96.1	9.7	r1.24	3	109	99.9	220	30	31 550	15 380	5
6	782 302	5 163	1 230	413	11 877	94.1	148.9	9.7	r1.25	5	723	100.0	312	21	31 950	15 355	6
7	781 872	5 445	1 189	328	10 397	93.2	132.7	9.6	r1.24	9	804	100.1	435	26	31 413	15 382	7
8	781 686	5 606	954	319	14 107	92.4	99.3	8.5	r1.23	3	225	100.3	340	18	31 511	15 462	8
9	781 496	4 821	1 288	493	11 713	95.0	95.6	9.7	r1.21	7	2 419	100.1	308	24	31 147	15 442	9
10	781 214	4 978	1 185	254	9 581	95.7	97.5	10.0	r1.17	4	378	100.8	321	26	30 880	15 593	10
11	781 101	5 477	1 170	365	5 692	94.4	102.4	11.3	r1.17	2	81	101.4	301	28	31 390	15 506	11
12	780 664	6 609	1 049	308	5 884	92.6	195.8	9.9	r1.19	2	87	101.1	695	22	31 431	15 632	12
令和 8年 1月	780 176	5 422	1 267	256	2 880	91.0	97.7	9.1	1.19	1	120	100.6	165	18	31 288	15 724	令和 8年 1月
2	779 472	4 447	1 312	582	3 695	86.1	95.7	9.4	1.23	4	351	99.9	262	47	31 283	15 729	2
3	778 856	4 949	1 624	260	7 332	91.3	103.1	10.5	1.22	8	380	100.4	350	31	32 631	15 739	3
4	776 475	4 901	1 282	279	13 202	93.4	100.3	11.6	1.20	3	502	100.2	422	33	32 531	15 727	4
5	776 977	5 243	1 067	228	9 101	93.4	100.3	10.4	1.20	5	253	101.2	290	18	32 776	15 811	5
6	776 474	5 000	1 413	301	14 188	93.7	156.5	10.9	1.21	1	410	101.1	320	29	32 987	15 866	6
7	776 126	r5 406	1 441	252	14 645	94.3	**137.7**	**10.5**	1.19	4	104	101.6	416	20	32 556	15 943	7
8	775 711	**p5 654**	1 053	**339**	8 069	**92.8**	…	…	**1.22**	3	90	101.7	378	18	**32 502**	**15 993**	8
9	**775 388**	…	**1 395**	…	**13 128**	…	…	…	…	**2**	**320**	**101.9**	**309**	**31**	…	…	**9**
前月比（%）	（△ 323）	4.6	32.5	34.5	62.7	△ 1.6	△ 12.0	△ 3.7	(0.03)	△ 33.3	255.6	0.2	△ 18.4	69.2	△ 0.2	0.3	前月比（%）
前年同月比（%）	（△6 108）	0.9	8.3	6.3	12.1	0.4	3.8	9.4	（△0.01）	△ 71.4	△ 86.8	1.8	0.4	26.8	3.1	3.4	前年同月比（%）
資料出所	県統計分析課「佐賀県推計人口」	九州経済産業局	佐賀運輸支局	国土交通省「建設着工統計月報」	西日本建設業保証（株）	県統計分析課「佐賀県鉱工業指数」	県統計分析課「毎月勤労統計調査」		佐賀労働局	東京商工リサーチ		県統計分析課「消費者物価指数」	日本銀行佐賀事務所		日本銀行福岡支店		資料出所

（注）○印は年度値。前月比、前年同月比の（ ）は増減差。 pは速報値、 r は確報値または改定値。「…」は本統計作成時点で未反映。

(1) 令和7年9月以前は、令和2年国勢調査(令和2年10月１日現在）の確報値を基礎とし、以降の動態の数値を加減して算出したもの。
　令和7年10月以降は、令和7年国勢調査(令和7年10月１日現在）の速報値を基礎とし、以降の動態の数値を加減して算出したもの。
　令和7年国勢調査の人口等基本集計公表後に確定人口及び同人口を基準とした値に更新する予定である。

(2) 従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。

(3) 普通車+小型四輪（軽自動車を含まない。）

(4) 季節調整済値。ただし、年計は原指数。前年同月比は原指数を比較したものである。
　令和6年5月公表分より令和2年を基準とした指数としている。
　令和7年の数値について年間補正を行っているので、過去に公表された月報等の数値とは異なっている場合がある。

(5) 令和8年3月公表分から、事業規模の区分を「30人以上」から「5人以上」に変更している。
　事業所規模30人以上を含む。
　令和4年1月分公表時から、令和2年を基準とした指数としている。

(6) 新規学卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和7年12月までは、改定値となっている。
　前月比及び前年同月比は差（ポイント）を表す。年度分は原数値。

(7) 負債総額1,000万円以上。

(8) 令和8年7月公表分より令和7年を基準とした指数としている。

(9) 平成27年7月掲載分から、日本銀行佐賀事務所「佐賀県内銀行受払高時系列データ」による。

(10) 国内銀行銀行勘定（ゆうちょ銀行等を除く）。
　佐賀県銀行協会の公表終了に伴い、令和5年3月掲載分から日本銀行福岡支店「預金貸出金残高統計/国内銀行」による。

（ 全 国 ）

年月	推計人口［各年10月1日現在、各月1日現在］(1)	個人消費 百貨店・スーパー販売額 (2)	個人消費 家計消費支出 (3)	住宅建設 新設住宅着工戸数	設備投資 機械受注額［船舶・電力を除く民需］	公共工事 公共工事前払保証請負金額	鉱工業生産指数（総合） (4)	賃金・雇用 賃金指数（給与支給総額） (5)	賃金・雇用 有効求人倍率 (6)	企業倒産(7) 件数	企業倒産(7) 金額	貿易(通関) (8) 輸出	貿易(通関) (8) 輸入	外貨準備高	物価指数 国内企業物価 (9)	物価指数 消費者物価 (10)	マネーストック（M_2）月中平均残高 (11)	手形交換高 (12)	国内銀行貸出残高［各年・月末］	年月
基準・単位	万人	百億円	円	千戸	億円	億円	R2年=100	R2年=100	倍	件	億円	億円	億円	百万米ドル	R2=100	R7=100	百億円	百億円	百億円	基準・単位
令和 5年	12 434	○ 2 190	293 997	820	103 550	○147 405	103.9	103.5	○ 1.29	8 690	24 026	1 008 730	1 103 951	○1 290 606	119.9	94.3	123 115	○ 8 894	61 086	令和 5年
6	12 380	○ 2 255	300 243	792	105 131	○152 054	101.2	109.2	○ 1.25	10 006	23 435	1 070 875	1 127 160	○1 272 511	122.8	96.9	125 237	○ 7 832	63 980	6
7	12 322	**○ 2 314**	314 001	741	112 101	**○168 495**	100.9	111.7	**○ 1.20**	10 300	15 922	1 104 005	1 133 301	**○1 374 731**	126.8	100.0	126 717	**○ 6 311**	66 657	7
令和 7年 2月	12 344	173	290 511	61	7 782	6 914	102.0	90.7	1.25	764	1 713	91 898	86 306	1 253 281	125.8	98.9	125 323	513	64 079	令和 7年 2月
3	12 342	193	339 232	89	15 369	17 220	101.4	97.1	1.25	853	986	98 516	93 217	1 272 511	126.2	99.2	125 461	630	64 331	3
4	12 340	180	325 717	56	9 385	27 254	100.5	94.8	1.25	828	1 028	91 499	92 994	1 298 249	126.6	99.7	126 617	608	64 112	4
5	12 334	185	316 085	43	8 123	16 541	101.8	94.7	1.23	857	904	81 295	87 920	1 298 139	126.5	100.0	126 704	691	64 173	5
6	12 337	188	295 419	56	9 843	19 055	101.5	161.5	1.22	848	1 057	91 623	90 401	1 313 782	126.4	99.9	126 812	736	64 792	6
7	12 337	193	305 694	61	8 586	16 765	100.5	130.9	1.22	961	1 670	93 448	95 011	1 304 436	126.7	100.1	126 961	540	64 860	7
8	12 327	193	313 977	60	7 292	10 996	99.2	94.2	1.21	805	1 144	84 201	87 142	1 324 210	126.5	100.3	127 123	455	64 983	8
9	12 319	180	303 214	64	11 017	14 348	101.0	93.5	1.20	873	1 125	94 049	96 826	1 341 268	127.1	100.1	127 084	626	65 198	9
10	12 322	188	306 872	72	9 004	13 327	101.6	94.2	1.19	965	1 275	97 662	100 091	1 347 378	127.7	100.7	127 019	513	65 470	10
11	12 320	199	314 242	60	7 627	7 452	99.6	98.5	1.19	778	824	97 089	94 029	1 359 358	128.1	101.0	127 666	416	65 905	11
12	12 317	238	351 522	62	11 155	7 799	100.2	198.6	1,20	928	2 982	104 077	103 129	1 369 775	128.2	100.9	127 888	529	66 657	12
令和 8年 1月	12 298	197	307 584	56	7 865	6 180	104.5	94.2	1.18	887	1 198	91 851	103 509	1 394 750	128.6	100.8	127 906	419	66 856	令和 8年 1月
2	12 298	176	289 391	58	9 705	8 547	102.4	93.8	1.19	851	1 332	95 596	95 230	1 410 699	128.6	100.2	127 473	361	67 096	2
3	12 281	196	334 701	63	16 272	20 231	102.0	100.1	1.18	924	1 149	109 814	103 501	1 374 734	130.0	100.6	127 950	418	67 675	3
4	r12 284	185	328 969	63	10 845	28 541	102.5	98.2	1.18	883	1 119	105 064	102 241	1 382 994	133.6	101.0	129 562	244	67 539	4
5	12 281	195	320 345	58	7 968	15 260	102.6	97.8	1.17	780	1 212	94 991	98 942	1 305 874	135.1	101.5	129 809	433	67 767	5
6	12 285	187	290 886	66	11 505	20 235	104.6	168.0	1.18	1 021	1 332	109 265	113 388	1 287 476	r135.9	101.6	129 612	329	68 223	6
7	12 293	196	301 245	66	9 545	17 205	104.4	r136.5	1.18	1 028	2 363	115 094	r121 543	1 287 099	r136.5	102.0	129 664	200	68 284	7
8	12 268	**r195**	**310 975**	**64**	**8 652**	10 737	**r101.9**	**p97.8**	**1.18**	830	1 447	r100 433	p111 552	1 207 524	r136.1	102.2	r129 645	**231**	**68 364**	8
9	**p12 265**	…	…	…	…	**13 087**	…	…	…	**831**	**1 089**	**p109 723**	**p115 088**	**1 178 396**	**p135.7**	**102.2**	**129 564**	…	…	**9**
前月比（%）	（△ 3）	△ 0.4	3.2	△ 3.7	△ 9.4	21.9	△ 2.4	△ 28.4	(0.00)	0.1	△ 24.8	9.2	3.2	△ 2.4	△ 0.3	0.0	△ 0.1	15.4	0.1	前月比（%）
前年同月比（%）	（△ 54）	1.3	△ 1.0	6.1	18.6	△ 8.8	2.7	3.8	（△0.03）	△ 4.8	△ 3.2	16.7	18.9	△ 12.1	6.8	2.1	2.0	△ 49.3	5.2	前年同月比（%）
資料	総務省「人口推計」	経済産業省「商業動態統計」	総務省「家計調査報告」	国土交通省「建設着工統計月報」	内閣府「機械受注統計調査報告」	西日本建設業保証（株）	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	厚生労働省「一般職業紹介状況」	東京商工リサーチ		財務省「貿易統計」		財務省「外貨準備等の状況」	日本銀行「企業物価指数」	総務省「消費者物価指数月報」	日本銀行「主要時系列統計データ表」	佐賀県銀行協会 全国銀行協会	日本銀行「民間金融機関の資産・負債」	資料

（注）○印は年度値。前月比、前年同月比の（ ）は増減差。 pは速報値、 r は確報値または改定値。「…」は本統計作成時点で未反映。

(1) 令和2年10月以降は、令和2年国勢調査を基準として算出したもの。
令和7年(2025年)国勢調査の人口等基本集計公表後に確定人口及び同人口を基準とした値に更新する予定である。

(2) 従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。

(3) 二人以上の世帯1世帯の1か月当たり消費支出。

(4) 各年の指数は原指数。各月の指数は季節調整済指数。前年同月比は原指数を比較し、前月比は季節調整済指数を比較したものである。

(5) 厚生労働省が公表する平成29年1月分の確報から、事業規模別の区分が「30人以上」から「5人以上」に変更になったことを受けて同様の変更を行った。
令和4年1月分公表時から令和2年を基準とした指数としている。

(6) 新規学卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和7年12月までは改定値となっている。前月比及び前年同月比は差（ポイント）を表す。年度分は原数値。

(7) 負債総額1,000万円以上。

(8) 月額は遡及訂正されることがある。

(9) 令和4年5月公表分より令和2年基準指数を適用。

(10) 令和8年7月公表分より令和7年を基準とした指数としている。

(11) 原則として前年分の確報データがそろった時点で、定例の季節調整替えが行われている。各年の数値は年平均の値。

(12) 手形交換高は、電子交換への移行に伴い手形交換所が廃止されたため、 令和4年12月以降の数値は電子交換所分である。
なお、電子交換所移行後の統計には、一般的には次の内容も対象に含まれる。①法務大臣指定を受けていない手形交換所で交換されていた手形・小切手等、②交換取立に付されず、取立金融機関が支払金融機関の店頭で呈示していた手形・小切手等、③支払金融機関が遠隔地に存在するため取立金融機関が郵送により取立を行っていた手形・小切手等、④個別金融機関内で取立・支払を行う手形・小切手等
令和6年3月分公表時に、合計の記載を年度値に変更。